

ソーシャル・ワーク実践における課題中心概念

太田 義弘

1. はじめに
2. 課題概念とその出現の背景
3. 短期処遇としての課題中心概念
4. 問題、課題と課題中心概念
5. 課題中心モデルの展開とワーカーの役割

1. はじめに

近年のアメリカにおけるソーシャル・ワーク理論は、その構築理論の特性に実践的性格を強調する目的で、課題ないしは生活課題という概念を盛んに用い、その斬新なインターベンション機能を解説してきている。そこでは課題概念が二つの方向で理解されてきている。一つの方向は、新しい理論構築の重要な目的概念の一つとして課題概念を理解する傾向と、もう一つの方向は、その実践過程の中で課題概念を独特なモデル展開に、実践概念として活用している傾向とである。

課題概念は、ソーシャル・ワーク実践方法の1960年代における一大変革の一端を担うものとして出現してきた。伝統的実践方法が歴史の中で批判され、新しく生起している社会問題への対応が疑問視される中で、課題概念は、その有効性を期待されて誕生してきている。この歴史的、社会的背景ともいうべき出現の経過に言及しながら、実践モデルとしての課題概念に焦点をあわせ、その今日的意義を考察してみたい。

2. 課題概念とその出現の背景

課題ということばは、ある目標への到達を具体化した表現として、わ

れわれの日常生活の中で一般的に用いられている用語である。心理学や教育学の領域では、人間の生活と成長発達過程における段階的到達目標として、その一連の行動過程の焦点を課題という概念でとらえている。エリクソン E. H. Erikson の生活周期の各段階には、その段階において解決されねばならない固有の発達の課題がある⁽¹⁾という指摘はその一つである。ソーシャル・ワークの領域においても、特殊な意味を付与された専門用語として、課題概念が確立するに先立って、ソーシャル・ワークの目標あるいは役割という意味で課題という用語が一つの表現として用いられてきた経過がある。そしてそれが次第にあるニュアンスを含めた課題概念へと変容してきた。今日では、この課題概念が、さらにソーシャル・ワークにおける短期処遇の有効な実践概念として、ライドとエプスタイン W. J. Reid and L. Epstein らによって課題中心実践 task-centered practice 概念という発想のもとに展開され注目をあびるようになってきた。

この課題中心概念が定着するまでには、危機状況に直面している家族のある種の基本的要求の一つとして課題⁽²⁾を意味づけしようとするもの、家族調査を通じて家族生活周期の中で結婚前後に生起する危機状況への働きかけに課題概念を登場させ、その類型化と内容分析をしたもの⁽³⁾、これは結婚という人生の転機をめぐる、新しい生活に出発する二人の関係を生活周期を追って5側面よりとらえ、そこでの固有な課題を個人内の課題と対人関係の課題とに分類し、遭遇する状況への対応措置として『課題』を位置づけ考察したものである。これらの研究は1960年代の中頃、精神衛生の領域における危機理論研究の一環として行なわれたもので、苛酷な生活状況つまり危機への対応措置が課題 coping task である⁽⁴⁾と考えられてきた。

これらの課題概念と並行して、今日でもサイポーリン M. Siporin などによると、課題を実践概念という特殊な方法展開上の専門用語として使用するのではなく、むしろソーシャル・ワーク実践機能に対して、その目標あるいは問題を課題として指摘⁽⁵⁾している立場もあれば、ソーシャル・ワーカーの専門職としての機能や役割を課題という概念で分析している⁽⁶⁾立場などもあり、必ずしも専門用語として共通理解が成立しているわけではない。

次に課題概念を生み出したソーシャル・ワーク実践の新しい動向と、それを醸成した社会的背景の認識をしておかねばならない。60年代はアメリカにとって激動の時代であったが、当時のアメリカ社会のかかえていた問題を次のように指摘することができる。(1)技術革新と都市の荒廃および郊外化、(2)消費生活に依存した経済と生活要求の多様化、(3)豊かな社会と新しい貧困、(4)人種問題と公民権運動、(5)ベトナム戦争への参戦と徴兵とがそれである。これらが相互に原因となり結果を生むアメリカ特有の退廃した社会問題を生み出してきたのである。自由と平等、決意と行動を伴った、自主的な個人を根幹にして支えられてきた建国以来の価値観や伝統が次第に崩れ、手の施しようのない深刻な状況が出現してきた。その一つモータリゼーションを中心とした技術革新は、産業構造を変え、大都市に集中していた産業を立地条件のよい地方に分散させ、それに伴う住民の大都市からの流出が引き金となって、中産階層の郊外への移動、残されたのは貧しい白人と生活力のない黒人、多くの大都市の都心部にはスラムが出現、都市の荒廃が目立ってきた。他方都市化した郊外地域に、都市問題が発現、いわゆる郊外化現象が起ってきている。また消費生活を中心とした経済体制は人間の欲望を刺激拡大し、多様化した生活要求に対応するため際限なく膨張、労働市場は、この大量消費に支えられ維持されてきた。無駄な消費生活によって住民が相互に生活を保障し合っている皮肉な問題がある。それは確かに物的に豊かな社会の到来ではあったが、その豊かさは人間の精神を蝕み、人心は国家や社会、コミュニティさらに建国来の価値観と離反対立、生活意欲や生きる目的を喪失した人々を続出させ、豊かさと政策的な手厚い保護にもかかわらず、新しい貧困問題が出現してきた。混乱する世相の中で、この問題は人種問題再燃への導火線となった。公民権運動の進展によって、この問題への政策的対応は全州的に改革前進されてきたにもかかわらず、アメリカ社会から逸脱した一部の黒人層は、病めるアメリカの最大の苦悩として大都市の一隅に沈没し、建国来の恥部を今日の社会問題に置きかえて存在している。今一つ60年代の問題は、ベトナム戦争への参戦徴兵を通じて、青年層が蝕まれていったことである。国際社会の自由と平和を旨とした正義であったはずの戦いに、次第に暗い陰が現われ、聖戦への疑問と死と隣り合う限界状況の中で、刹那的退廃的生

活態度に、生きていることの確かさを求め、麻薬、アルコール中毒、性の混乱、犯罪などが激増、その後遺症は、今日も深刻化しつつ、若者の間に確実に蔓延してきている。

このような社会的背景（外的必然性）に対応して、ソーシャル・ワーク実践の有効性の再考（内的必然性）を模索する機運が、一方では芽生えてきた。それらを(1) 既成の方策では手の施しようのない対象者の出現、(2) ソーシャル・ワークを含め社会問題への対応策の限界、(3) 当時のケースワークを中心にした方法と専門性への疑問、(4) 手厚い保護が逸脱した対象者の増大を助長、(5) ソーシャル・ワークを支える理論の多様化と概念の変革などとの視点から指摘することができる。この当時の問題状況とソーシャル・ワーカーたちの焦躁感を、パールマン H. H. Perlman は、一連の論文を通じて端的に表現している⁽⁷⁾⁽⁸⁾⁽⁹⁾ように、60年代は未曾有の危機の時代であった。この時期を経て、ソーシャル・ワークは、中産階級的な平均化された一般的人間を仮説としてとらえ処遇法を模索していた時代から進展し、変動する社会に生活する多様化した人間への対応ということで発想を転換し、隣接科学の方法や知識、経験を摂取統合して新しいソーシャル・ワーク概念を構築するようになってきた。

その特徴は、従来のケースワークを中心にした施設機関にクライアントが来所し、長期にわたる面接を主要な方法として、問題解決を自ら可能にする人間づくりに主眼点を置いた伝統的方法から、家族や集団生活、コミュニティ改善あるいは対象者集団へと積極的に働きかけ、人と環境の全体性を通じてソーシャル・ワーク活動への参加を呼びかける方法へと発展してきた。

理論的背景も、かつての精神分析を中心にした自我心理から、行動科学としての役割理論、コミュニケーション理論、危機理論、学習理論、システム理論などが、方法の目的やモデルの科学的展開に応じて駆使されるようになってきた。そして70年代初頭には、伝統的学派のアプローチをも含めて特徴ある7類型のアプローチが、社会問題への対応のユニークさと有効性をかわれて市民権を得て登場し、アプローチの多様化が進展してきた。心理社会的、機能的、問題解決、行動変容、家族療法、危機インターベンションと成人社会化アプローチがそれで、トウル C. Towle

を記念して、ケースワーク実践の諸アプローチを理論的に比較考察したシンポジウムに、それぞれの視点と今日的意義がまとめられている。⁽¹⁰⁾

さらに対象への総合的接近を試みるために、実践モデルも、問題を病理的視点でとらえようとしてきたかつての「医学的臨床モデル」から、人間の日常行動としての生きざまそのものをとらえようとする「生活モデル」発想へと発展してきた。これはエリクソンの生活周期、危機理論、その他に示唆をうけたもので、人間生活という包括的な概念であるため、モデルの内容も一様ではない。しかし近年では生態学的視点より、環境のもっている潜在的機能を高め、人間の成長と適応の可能性を助長しようというソーシャル・ワークの価値と理論にもとづいた統合的方法⁽¹¹⁾が注目され、一般化してきている傾向がある。生活モデルに対応してソーシャル・ワークの機能も、発想転換し拡大してきた。そして伝統的な治療的 therapeutic 機能から、クライアントの立場を弁護し代弁する役割としての弁護的 advocate 機能や、クライアントにコミュニティの社会資源を開拓し仲介する仲介的 social broker 機能⁽¹²⁾、さらにニードとサービスの媒介をし、クライアントへのサービス効果を高めようとする媒介的 mediator 機能、社会環境を調整し、クライアントを中心にした生活空間のネットワークを組織化する組織的 organizer 機能⁽¹³⁾が強調されるようになってきたのも近年の特徴である。

課題中心概念は、アメリカ特有の歴史的、社会的背景から構築されたソーシャル・ワーク概念の新しい実践モデルの一つである。それは伝統的アプローチのもっていた心理社会的視点を重視し、問題解決アプローチから課題を焦点化し追求する姿勢を学び、行動変容技法や危機概念から短期処遇の現実的妥当性を摂取してきた。そして種々のアプローチやモデル、機能の統合の上に、課題中心概念は、合理性、即応性、有効性を期待されて出現してきたのである。

3. 短期処遇としての課題中心概念

課題中心概念の開発に先立って、インターベンション概念とそれを有効にした短期処遇方法の台頭があった。そこで次にソーシャル・ワークの領域において、短期処遇方法が、注目される経過や必然性について、

次の6点のことがらを警見しておきたい。

それは(1) 処遇技法への反省、(2) ソーシャル・ワーカーの不足、(3) 実験的研究の進展、(4) 危機概念の影響、(5) 行動変容技法への関心、(6) ソーシャル・ワーカーの実践経験を通じての意識変革とである。短期処遇の歴史的動向についてはパラード L. G. Parod の論文⁽¹⁴⁾ を参考願うとして、前述のソーシャル・ワーク実践再考の機運は、その当時最前戦で実践活動をしているソーシャル・ワーカーたちに深刻にうけとめられた。急激な社会変動にともなう社会問題の質量にわたる過大な変化に、精神分析理論を基盤にした伝統的ケースワークで長期にわたって処遇することの意味と限界、専門家の職人芸のような専門技法を駆使しての努力にもかかわらず、一向に問題が軽減されない矛盾への反省から、有効な新しい処遇方法模索への動きが始まった。増大するクライアントに不足する専門家、緊急性をもつ問題をかかえながら、待機リストにのせられたまま放置されているクライアントの現実、そこでの効果的処遇方法の開発は、有能なソーシャル・ワーカーの増員を意味するものであった。

何といっても短期処遇が注目されるようになったのは、長期処遇と短期処遇についての比較研究を通じてである。その一つがライドとシャイン W. J. Reid and A. W. Shyne による実証的研究⁽¹⁵⁾ であった。かれらはいくつかの先行する実験研究を検討した。まず1954年、親子問題につき二つの児童相談所で扱った長期と短期処遇事例を比較したフィリップス E. L. Phillips とジョンストン M. S. Johnston によると、期間限定という条件が明確な処遇環境を作り、有効な成果を収めている⁽¹⁶⁾ という報告、1962年のシェリー J. M. Schlien による無期限の Rogerian Therapy と、短期の Adlerian Therapy の研究では、長時間かけて達成した成果と同じ結果を、他方は半分の時間で成就している例⁽¹⁷⁾ 同様に1962年ロア M. Lorr による心理療法の治療効果をテストした例では、両者の成果、特に長期療法の成果に有効な相違が見出せなかった⁽¹⁸⁾ と報告されている。1964年のミュンチ G. A. Muench の研究によると、期間を限定するために効果が減少するという例はほとんどなく、むしろそのために多くのクライアントに一定の成果をもたらす対応ができる⁽¹⁹⁾ と、期間を限定した短期処遇方法の利点が指摘され注目されるようになった。

このような研究結果を参考にライドとシャインは、1964年から4年計

画でニューヨーク・コミュニティ・サービス協会へ、家族問題で援助を求めてきた120家族を対象に、二つのグループを無作為に分割、一方にはインテーク後3～4ヶ月以内の期間に8回を目途にしたサービスを提供する「意図的な短期処遇」を実施し、他方には18ヶ月までという長期にわたる無制限な「継続サービス」を提供し、その効果と方法の有効性についての実験研究をした。前者の60家族を実験グループに、後者の60家族をコントロール・グループにして、サービス開始から終結までと、終結後のフォローアップの2段階にわたって家族問題、家族の機能、夫婦の機能などにつき細項目の遠大な調査研究を展開した結果、終結段階においては、意図的な短期処遇が継続サービスに比べ、問題の改善率において画期的な好成果を収めていること、さらにフォローアップ段階においても継続サービスをうけた家族と同等あるいはそれを少し上回る程度の成果の持続状態があったことの報告がされている。⁽²⁰⁾

これらの実証的研究と並行して、精神衛生の領域から発達した危機理論の影響も大きい。人間が危機状況において示す特有の反応と、それを克服し均衡回復にみられる特徴を解明し、その法則にしたがって効果的援助の方法を確立しようとしたもので、短期処遇に対する理論的基礎の多くは、キャプラン G. Caplan, パラード H. J. Parod, ラポポート L. Rapoport らによる危機理論に負うところが多い。

課題中心概念が、理論や技法の折衷や統合の上に成り立つ特徴は、その前提になる短期処遇が生成過程で経てきた影響をそのまま反映している。学習理論を展開した行動変容概念の影響もその一つである。ケースワークへの導入をめぐる論争があった理論でもあるが、人間行動とそのメカニズム仮説を中心に、人間の行動変容を合理的、生産的、しかも効率的に可能にしようという試みは、短期処遇の目標そのものと共通するところがあり、その示唆深い技法への関心が高まっていった。

もう一つ指摘しておかねばならないことは、ソーシャル・ワーカーが実践場面で短期処遇への関心を余儀なくされる経験を通じて意識変革が浸透していったことである。先程のライドらの研究でも、当時85%のケースワーカーが長期処遇である継続サービスを処遇方法として選択することを求めている⁽²¹⁾ 事実がある。長期間をかけ深く掘り下げた面接をすることこそが専門職の真髄であると確信し、短期処遇を邪道だと考えて

いたのである。ところが短期処遇をめぐるの実験研究の成果が次第に公表されるにしたがって、自らの実践経験の中でも、クライアントは短期の接触を望み、専門家の願いとは別に、多くの事例が短期の結果に終結している事実、そして成功した長期事例も、その比較的初期の段階に好転への兆が生じているという事実を認識するようになり、次第に短期処遇の合理性、有効性に関心を寄せるようになってきた経過があった。

課題中心概念は、ライドとエプスタインによってケースワークにおける短期処遇の効果的展開モデルの一つとして開発されたものである。⁽²²⁾そこには60年代を通じて、(1) 短期の期間限定処遇への関心の増大、(2) 実施方法が多様化し拡散する傾向への反動として、高度に焦点化され構造化された形式のインターベンションが模索される傾向が出現してきたこと、(3) 伝統的ケースワークの展開方法は、その有効性を比較研究によって実証するには不十分である問題があったこと、(4) 純理論的視点よりもデータに基づいた経験主義的処遇方法を求める傾向が強かったこと⁽²³⁾などがその出現の理由としてあげられる。

それではなぜ短期処遇が課題中心アプローチとして注目されることになったのであろうか。この問いかけにこたえるために短期処遇のもつ機能を考察してみる必要がある。その第一はサービスの提供や取り扱い上の問題で、社会福祉サービスをいかに迅速適切に提供するかという機関の行政的効果の有効性である。第二は技法上の問題で、学派や立場による専門的技法にとらわれず、目的を達成するために折衷的でしかも積極的な対応をする技法を弾力的に活用する合理性、第三に取り扱う問題の特殊性から生じることがらで、問題の種類や性質、その状況への即応性である。そして第四に、基本的にはクライアント中心的発想に立ちながら、人間の社会生活への適応という究極的課題を、現実には問題とその解決への対応を手がかりに具体的課題に焦点化して追求する統合性への期待がこめられている。この4点いずれも重要な機能であることには変りがないが、最後の統合性を除き、その機能が単独で目的化されてはならない。短期処遇が邪道視される理由がそこにあるからである。さてそこで課題中心アプローチが注目されるのは、単なる効率や技法の特異性、特殊化された問題への対応を目的にした概念ではなく、究極的には統合性を中心に、これらの諸機能を包摂すると同時に、伝統的ケースワーク

の内包する価値や原理、機能を折衷的に包摂していると考えられるからである。

そして今日この歴史的要請を具体的焦点にモデル化したものが課題中心アプローチである。それは、(1) 短期の期間限定モデルであること、(2) そのインターベンションの方法は、クライアントと実践者とが交す契約を通じ、特別に設定された問題の解決や軽減に中心点が置かれていること、(3) クライアントのもつ問題への働きかけは、クライアントが努力目標として遂行に同意している課題や問題解決への行為をめぐって組み立てられていること、(4) 調査を活用することは、適切なサービスを提供すると同時に、そのことを通じてこのモデルの積極的な修正のための基礎を得ている⁽²⁴⁾と考えられるからである。

このアプローチは、ライドらによる前述の短期と長期ケースワークの効果と有効性についての実証的研究から、特に短期処遇の科学的合理性を出発点にして、パールマンの問題解決アプローチの重要視、ストット E. Studt のクライアントの課題概念を積極的に活用し、さらにホリス F. Hollis のケースワークの展開方法をめぐっての明確な視点を統合して構築されてきたモデルである。短期処遇、問題解決、課題、調査というアプローチや概念、方法の特徴を『課題』という生産概念で焦点化し、目標にそった独特な課題の展開過程がこの概念である。

4. 問題、課題と課題中心概念

「問題」とは古くて新しい概念である。元来社会福祉の領域では、問題を生活上生起する困難事として、克服すべき取り扱いの対象と考え対応してきた。慈善事業は現象として人々のもつ問題の個別的軽減緩和を長い歴史の中で苦慮してきたし、近代の社会福祉も社会問題としてマクロ的にその問題の原因への対応を意図しながら、現実には個々の問題への政策的対応を試みてきた。つまり社会病理現象としての問題認識に基づき効果的対応を模索してきた。そこで対象は、その人のかかえる問題によって規定され、問題をもつ人が対象であるという対象の問題規定説によって分類処遇されてきた。ところが近年は社会福祉思想が救済の国家責任と権利としての社会福祉を主張するようになり、対象を提供でき

るサービスに該当するかどうかのサービス規定説で分類するようになってきた。これは行政の効果的運用を意図した規定で、問題をもつ人を対象にしていることには変りはない。そして問題を通じてその人の人間性の評価までしてきたのである。その後人権思想の高揚とともに、人格あるいは人間性とその人がかかえている問題状況とを峻別して扱う方向が出現してきた。一方では問題解決の援助をすると同時に他方ではむしろ人間性への働きかけを重視するようになってきた。そこに出現してきたのが問題概念に代っての「要求」概念である。問題概念への対応が消極的な「欠乏充足の福祉」という姿勢しか生まないのに対して、要求概念は、その積極的充足を意図した「創造生産の福祉」として価値を含めた人間性への働きかけに主眼点を置いた概念である。人間のかかえている状況を問題という負数的条件として理解するのではなく、むしろある問題状況からの発展と成長という要求をもった前向きの姿勢や積極的な態度、つまりおかれた状況から一步でも二歩でも前進する正数的条件としての人間の要求を重視することである。

社会体制の矛盾から生起する問題の根源への働きかけを不問にして、人間性の名のもとに対人関係的援助をすることの問題性についての社会科学的批判は周知の通りであるが、古い問題概念のもつ矛盾や欠陥を指摘し、対象へのアプローチに新風を送りこんだことでは今日でも大いに評価されているところである。

1940年代のアメリカでは、精神分析の影響のもとに要求 needs 概念(もっともこれが欠乏と逆に訳されないわけでもないが) が注目をあび、対象者を people with needs 要求をもった人⁽²⁵⁾ と認識する傾向が見られるようになった。トウルの有名な著作 Common Human Needs, 1945もこの時代のものである。わが国でも早くから竹内愛二氏が、社会的要求あるいは社会関係的要求という要求充足理論を専門社会事業の中心概念として展開していたし、岡村重夫氏も社会関係の中に生きる人間の「社会生活の基本的要求」を社会福祉の固有性解説の重要な概念として用いている。

問題から要求概念へ、さらにこの要求を実践場面に適合させて具体化したものが課題概念であるが、そこに到達する前に今一つ考察しておかねばならないのが、新しい問題概念である。その第一はパウルマンに代

表される問題の新しい社会科学的認識論である。これはいわゆるアメリカ的発想ではあったが、改めて問題そのもののもつ今日的意味を社会的視点より考え直すとする立場である。そこでは問題を従来のように個人や家族の内部から発生する単純なものとはおらず、またケースワークを個別的な社会病理の治療過程と考えるのではなく、問題を人と状況との相互作用から生起する社会的機能の問題としてとらえている。問題をその分析を通じて類型化し、それに対応するサービスを機関の機能に関連させ、段階的に目標を設定し、クライアントの参加を引き出すケースワーカーとの役割関係にもとづいた「問題解決過程」として、独特なモデルを構成している。課題中心概念はこの問題解決モデルに多大な示唆を受けていることを見逃してはならない。

第二の問題に対する新しい認識を喚起した視点は、現象学的発想の影響である。その第一点は、原因に対して問題を派生視することへの警告である。それは問題を改めて注視することこそが問題の本質理解に迫る唯一の方法であり、そこからクライアントに真実な援助ができると考えるからである。第二点は、人間性と問題とに分離して対応することは、理念や方法としては論理的であるかもしれないが、現実の社会生活の中で一個の人間として全体関連的に生きているクライアントのもつ問題解決に有効な援助をするためには妥当な方法であろうかという今日的な疑問である。そして第三点は、状況に生きる人間そのものを統合的に理解し、接近していくためにも、問題そのものへの真摯な追求の努力があってこそ本当の人間に対する援助が可能になると考えられるからである。実存主義的な人間理解の視点が、他のアプローチを通じて影響を及ぼしてきたと考えられる。

さてこれらの脈絡を経て課題概念は出現をしてきたのである。そこで次にこの概念の解説をしておかねばならない。まず一つは、パートレット H. M. Bartlett がソーシャル・ワークの焦点としての社会生活機能、それは生活課題と環境からの要求に対処する活動であるが、この機能を明確にし特徴づけるために用いた概念である。これは日常の生活状況へ対応する対応概念 coping concept とあわせて用いられている。「課題概念は、多様は生活状況が人々に課する要求 demands を記述していくひとつの仕方」⁽²⁶⁾ であり、したがって「課題は、状況に巻き込まれている人

びとが一定の態度もしくは行為で反応することを要求する。課題は、多くの(もしくはすべての)人びとに立ち向かっている共通の問題である」⁽²⁷⁾と説明している。状況から求められている取り組みなければならない問題であり、状況によって規定される所与の対応機制の目標が課題であると理解される。ストットは、課題概念を特殊な目標物に対する行動概念として位置づけ⁽²⁸⁾、そして「ワーカーとクライアントの共通の目標」⁽²⁹⁾が課題であると簡潔に説明している。

ライドとエプスタインは、ストットの課題概念に示唆をうけ、「[課題]とは、問題を軽減しようとクライアントが試みてみることに同意している事柄」⁽³⁰⁾であって、「課題は、クライアントが自らのもつ問題を軽減するために何をすべきかについて明確にする」⁽³¹⁾という目的をもっている。そしてそれは別な具体的表現をすると「課題は、クライアントが追求する当面の目標と、それより大きな問題軽減という目標達成の手段の両方を意味している」⁽³²⁾。

実践モデルとしての課題中心アプローチが意味する課題概念は、次のようにその特徴をまとめることができる。課題とは、(1) クライアント自身の課題である。(2) その課題は、ワーカーの援助を得てクライアントによって設定されるものである。(3) 課題は、問題解決や軽減を目標にしている。(4) 課題は、到達目標であると同時に、(5) 主目標に対する補助目標つまり手段にもなる。(6) 課題とは、具体性、現実性、可能性をもった目標である。(7) 課題は、クライアントが遂行する一連の行為に焦点を置いた行動概念である。そして(8) 課題は、状況に応じて変動発展するものである。これらの諸特徴から、課題とは、問題状況への対応をクライアントの要求にそって具体化し追求する行動目標であるといえる。

課題中心概念は、この特徴ある課題概念を期間と独特な展開方法によって効果的に活用したものである。そこには「おおよそ個人は、遅かれ早かれかれらの困難な問題を軽減するために建設的な行為をとる」⁽³³⁾ものであるという仮説があり、そこでのクライアント理解は、自律性、創造性をもつものとして、問題解決への意欲や能力、責任を重視したクライアント中心的視点によって基本的に支えられている。このような機能的アプローチの特性と、問題としての的的概念化や問題の探究手続など

については伝統的アプローチの特性の影響を受け、特徴あるアプローチを目標にしているが、既存の短期処遇や心理療法が特殊化された問題の処遇モデルを展開してきたのに対して、課題中心アプローチは、短期処遇ではあるが、包括的、一般モデルを志向しているといえる。

5. 課題中心モデルの展開とワーカーの役割

課題中心ケースワークとして1972年に紹介されたこのモデルは、その後数年間にライドを中心に、このモデルに特別な関心をもつ幾人かの研究者と、多種の施設機関で働く多くのソーシャル・ワーカーや南ダコタ州政府の社会福祉局、それに英国の学者と地方当局などの協力を得て、画期的な展開がなされてきた。中心的概念はあまり変わらないものの、ケースワークからモデルを集団処遇型態にまで適応するようになってきた⁽³⁴⁾⁽³⁵⁾し、また多様なソーシャル・ワーク実践機関にサービスを求めてきているクライアントに課題中心実践 Task-Centered Practice として対応した成果も発表されている⁽³⁶⁾。そしてさらにこれらの研究成果をまとめたライド自身によるインターベンションの総合理論の一モデルとしての課題中心システム The Task-Centered System⁽³⁷⁾へと発展してきている。

ここでこのモデルの新しい傾向の概略を少し指摘しておかねばならない。第一は、インターベンションの類型として、前述のごとく個人のみならず集団や地域での展開に活用されるようになったこと、第二は、一般的モデルとして適応範囲の拡大が可能であることから、特殊専門化された実践現場や特殊なクライアントへの展開が研究的に行なわれ適応上の効果が指摘されていること、第三は、インターベンションの目標に、問題と課題とに加えて外的障害 external obstacles 概念が付加されたこと⁽³⁸⁾、60年代の社会問題的視点の強調にこたえたもので、従来のミクロ的な問題や課題発想に対して、マクロ的視点を注入、社会資源や制度、政策への働きかけをインターベンション目標に入れようとしていること、そして課題中心処遇を今日の総合的なソーシャル・ワーク実践の一部、つまり実践の一般システムとして位置づけようとしていること⁽³⁹⁾、第四は、視点をさらに拡大して医療や教育などの隣接領域と提携して、

広義の社会福祉 social servicesの一部として処遇方法の活用を模索している傾向が見られること、⁽⁴⁰⁾ 第五に、これら課題中心システムとしての概念の拡大傾向に対して、他方ではインターベンション技法に、発展してきている行動変容技法を積極的に活用しようとする傾向、⁽⁴¹⁾ そして第六に、60年代の影響を受けたソーシャル・ワーク機能の拡大変遷に対抗して、70年代に生まれてきたかつての専門職業者としてのケースワーカーのイメージの再現、リバイバルに近い私的開業者としての臨床的ソーシャル・ワーク clinical social work⁽⁴²⁾ が、近年機能の焦点にしていることがら、つまり社会的、心理的ストレスや健康障害におびやかされ影響を受けている人びとへの援助サービス⁽⁴³⁾ に対する臨床的ソーシャル・ワーカーの機能に示唆をうけ、その「心理社会的問題」の視点を、このモデルの基礎として問題志向理論 problem-oriented theory を発展させてきていることである⁽⁴⁴⁾。このような諸傾向から、モデルはまだ完成の域に到達したとはいえないが、その実用性や合理性は注目されているところである。

発達、成長、適応、自己実現などの概念は一般的にソーシャル・ワーク処遇が目標にしてきたところである。重要な目標概念ではあるが、しかし事柄が抽象的であるため、目標達成の評価が簡単ではない。したがって終結の目安がなく長期間の処遇を通じて明確な目標達成の証拠を得ようとしてきた。問題を的として焦点化し、それへの目標を課題として具体的に構造化し、課題へのクライアントの取り組みを容易にすると同時に、短期間に目標達成の成果をあげようとするもので、課題中心アプローチは、調査を通じて成果を測定し意図的に終結を引き出そうとしているモデルである。

このモデルは、問題変容についての命題を次のように示している。(1) ほとんどのクライアントが、施設機関にもちこんでくる問題は、ある一様な状態からの一時的不均衡状態を意味している。(2) これらの問題は、再均衡化しようとする活力、特に変容へのクライアントの動機やかれが果す行為に応じて軽減されるようになるものである。(3) これらの問題の変容はほとんどが、相対的に短期間に、一般的には2、3ヶ月以内に生じてくるものである。(4) 再均衡化されたあとは、クライアントの動機、行為やその他の変容のための活力は、減少してくるものである⁽⁴⁵⁾

と考へ、危機インターベンションと比較的共通した考へ方をしている。

次にモデル展開をめぐって、その特徴を象徴する6要素が指摘されている。すでにある点については述べてきたところでもあるが、(1) 意図的な簡潔性一期間については特定していないが、平均8回～12回の面接を2ヶ月～4ヶ月の短時間で終了すること、(2) 焦点化一問題の特殊性に依じて、的になる問題と処遇の目標になる課題の焦点化をすること、(3) 契約一処遇の目的と内容についてクライアントとソーシャル・ワーカーとが相互に理解を明確にするためである。(4) 構造化一簡潔性、焦点化、契約の一連の過程を通じて展開の方法、手順が処遇として組織的にシステム化された構造をもっていること、(5) 行為の強調一行動変容と問題解決への行為の重視、そして(6) 経験主義的志向一目標や展開過程の客観的な測定、データ収集や調査方法を駆使してのモデルの科学的展開⁽⁴⁶⁾などである。特になる問題や課題としての目標の焦点化については臨床的ソーシャル・ワークの方法論に示唆を受け、このモデルが当初用いた的となる問題の7分類を改訂して8分類とするなどの影響がみられる。それは(1) 対人関係的葛藤、(2) 社会関係での不満、(3) 施設機関とクライアントとの関係の問題、(4) クライアント自身の役割遂行の困難性、(5) 転機における決断の問題、(6) 反応性感情障害、(7) 資源の不適當、(8) その他の心理的、行動問題⁽⁴⁷⁾と日常生活一般に生起する問題を分類している。これは課題中心モデルが一般モデルとして処遇上で課題設定とその追求を容易にするための目的として8分類されたものである。

このモデルのねらいは、一つにクライアント自身のもつ問題を軽減緩和できるようにクライアントを援助すること、もう一つは、クライアントの問題解決能力の強化を通じて積極的な問題解決経験を実感させることであり、そのために問題の分析を通じて課題が焦点化され追求されるのである。そこで処遇モデル展開については、経済性と実行の可能性と利便性から問題の性格に合わせて弾力化されていて、画一化された明確な段階過程があるわけではないが、数百の事例展開から類型化される一般的なパターンは、まず第一に、問題の提起一問題についてのクライアントと関係機関および第三者による陳述、第二は、的になる問題の明確化と分類一それはクライアントと実践者によって同意されたものであ

る。第三に、問題、クライアントと状況についての特徴—アセスメントのための総合的データの収集、第四、問題のアセスメントと追求計画—問題の整理と評価および追求計画の検討、第五、契約—的となる問題として分析追求されてきた問題についての同意を前提に、目標の設定、サービス期間の限定、その他のサービス展開についての契約、第六が、課題の定式化とその達成へのインターベンション—的になる問題に対応して具体的に課題を策定し、計画的に課題達成行動を展開、この段階では随時課題毎に達成成果についての評価をし課題の修正がなされる。第七、的になる問題の再点検—処遇の当初に設定された的の変容状態についての検討、そして最後に、終結とその後の処遇計画—課題達成の結果の測定にしたがって終結を決定し、フォローアップと必要が生じた場合の処遇再開態勢を明確にしておく⁽⁴⁸⁾と段階的に分類することができる。

さて最後に、このモデル展開でのソーシャル・ワーカーの役割について解説しておかねばならない。ライドは、展開過程を追いながら実践技法としてのワーカーの役割を詳細に述べているので、それを列挙して示唆を得たい。

I 初回面接 ① 実践者としての援助内容についての説明、② 手順や処遇展開についての説明、③ 問題やその他の情報の収集、④ クライアントについての客観的事実の収集、⑤ クライアントに対する理解や関心の表明、⑥ クライアントへの共感。

II 処遇の初期段階 ⑦ 的になる問題の確認、⑧ 的になる問題の分類、⑨ 的への目標設定、⑩ 期間の設定、⑪ 的になる問題の優先順位づけ、⑫ 初期段階のまとめと契約。

III アセスメント ⑬ 問題、人、状況を通じて的になる問題のアセスメント、⑭ 的の変容に対応したアセスメント。

IV 処遇の中期段階 ⑮ 的の問題への集中、⑯ 的の問題の状態変化の確認、⑰ 課題の設定、⑱ 課題達成へのクライアントの同意の引き出し、⑲ 課題達成への具体的計画の策定、⑳ 課題達成過程から得られる成果の検討、㉑ 課題追求への始動、㉒ 諸障害の分析と解決、㉓ 定式化された課題の再検討、㉔ クライアントの課題達成行動やその結果の評価。

V その他展開過程全般を通じて求められる役割 ㉕ 家族員の参加

への動機づけ、㉔ その他の協力者の参加、㉕ 社会資源の開拓、㉖ 社会資源の活用、㉗ 施設機関内外との社会資源の調整、㉘ クライアントへのアドボカシー⁽⁴⁹⁾などが指摘されている。

このように意図的なモデル展開の特徴を簡単に指摘するだけでは誤解を招く危険性があるかもしれないが、クライアントへの対応にはもちろん慎重な配慮が払われている。クライアントの自己決定や主体性の原理は特に重視⁽⁵⁰⁾されており、クライアント中心的視点は貫かれている。課題中心処遇は、考察してきたように人間そのものというより、その生活上の問題の軽減緩和に焦点を置いた一般モデルである。しかし特殊なアプローチ体系をもっている。だからといってソーシャル・ワークの伝統的な価値を無視し、処遇の能率と効果だけを追求してきたわけではない。問題そのものを焦点にすることから、処遇技法にはあまり敏感にならず、積極的な助言や手段を示唆することも試みながら、課題追求行動へクライアントを動機づけようとするものである。折衷主義、科学的合理性、効率と効果を特徴に、問題へのアプローチを通じて人間存在の基本的な価値に迫ろうとしているところに課題中心処遇を志向するソーシャル・ワーカーの役割がある。モデルの第一義的目標は、あくまで過程展開を通じて人間そのものへアプローチをするというよりも、課題追求を通じての具体的問題解決、軽減緩和活動そのものを模索している実践的性格にある。

注

- (1) E. H. Erikson, *Childhood and Society*, 2nd. ed., 1963, pp. 247-74.
- (2) H. J. Parad and G. Caplan, "A Framework for Studying Families in Crisis", H. J. Parad, ed., *Crisis Intervention: Selected Readings*, 1965, p. 60.
- (3) R. Rapoport, "Normal Crisis, Family Structure, and Mental Health", *Ibid.*, pp. 76ff.
- (4) L. N. Austin, "Foreword", *Ibid.*, p. xii.
- (5) M. Siporin, *Introduction to Social Work Practice*, 1975, pp. 3ff.
- (6) W. Schwartz, "The Social Worker in the Group", *Social Welfare Forum*, 1961, pp. 156-8.
- (7) H. H. Perlman, "Casework is Dead", *Social Casework*, Vol. 48, No. 1, 1967.
- (8) H. H. Perlman, "Can Casework Work?", *The Social Service Review*, Vol. 42, No. 4, 1968.

- (9) H. H. Perlman, "Casework and the Diminished Man", *Social Casework*, Vol. 51, No. 4, 1970.
(上記パールマン論文は、いずれも仲村優一、横山薫共訳にて「社会福祉研究」, 第8号, 鉄道弘済会, 1971年に全訳と要約が掲載)
- (10) R. W. Roberts and R. H. Nee, eds., *Theories of Social Casework*, 1970.
- (11) C. B. Germain and A. Gitterman, *The Life Model of Social Work Practice*, 1980, p. 360.
- (12) S. Briar and H. Miller, *Problems and Issues in Social Casework*, 1971, pp. 240-2.
- (13) B. C. Germain and A. Gitterman, *op. cit.*, pp. 152-4.
- (14) L. G. Parad, "Short-Term Treatment : An Overview of Historical Trends, Issues, and Potentials", *Smith College Studies in Social Work*, Vol. 41, No. 2, Feb., 1971.
(邦訳 P. E. ワインバーガー編, 小松源助監訳, 「現代アメリカの社会福祉論」, 1978年に掲載)
- (15) W. J. Reid and A. W. Shyne, *Brief and Extended Casework*, 1969.
- (16) *Ibid.*, pp. 177-8.
- (17) *Ibid.*, pp. 179-81.
- (18) *Ibid.*, p. 182.
- (19) *Ibid.*, pp. 181-2.
- (20) *Ibid.*, pp. 219ff.
- (21) *Ibid.*, pp. 112-3.
- (22) W. J. Reid and L. Epstein, *Task-Centered Casework*, 1972. (邦訳ライド・エプスタイン, 山崎道子訳, 「課題中心ケースワーク」, 1979. 本文中の引用文の訳は筆者)
- (23) C. D. Garvin and others, "A Task-Centered Approach", R. W. Roberts and H. Northen, eds., *Theories of Social Work with Groups*, 1976, p. 239.
- (24) *Ibid.*, p. 238.
- (25) H. I. Clarke, *Principles and Practice of Social Work*, 1947, pp. 13-4.
- (26) H. M. Bartlett, *The Common Base of Social Work Practice*, 1970, p. 99.
(小松源助訳, 「社会福祉実践の共通基盤」)
- (27) *Ibid.*, p. 99.
- (28) E. Studt, "Social Work Theory and Implications for the Practice of Methods", *Social Work Education Reporter*, Vol. 16 (June 1968), p. 23.
- (29) *Ibid.*, p. 24.
- (30) W. J. Reid and L. Epstein, *op. cit.*, p. 96.
- (31) *Ibid.*, p. 21.

- (32) *Ibid.*, p. 21.
- (33) *Ibid.*, p. 94.
- (34) C. D. Garvin and others, *op. cit.*
- (35) C. D. Garvin, "Task-Centered Group Work", *Social Service Review*, Vol. 48, December, 1974.
- (36) W. J. Reid and L. Epstein, *Task-Centered Practice*, 1977.
- (37) W. J. Reid, *The Task-Centered System*, 1978.
- (38) *Ibid.*, pp. 110-1.
- (39) *Ibid.*, pp. 107-8.
- (40) *Ibid.*, pp. 111-2.
- (41) *Ibid.*, pp. 104-7.
- (42) H. S. Strean, *Clinical Social Work, Theory and Practice*, 1978, p. 23.
- (43) The National Association of Social Workers, *Register of Clinical Social Workers*, 1976, p. xi.
- (44) W. J. Reid, *op. cit.*, pp. 12ff.
- (45) C. D. Garvin and others, *op. cit.*, p. 245.
- (46) W. J. Reid and L. Epstein, *op. cit.*, pp. 7-16.
- (47) W. J. Reid, *op. cit.*, pp. 35-6.
- (48) *Ibid.*, pp. 225ff.
- (49) *Ibid.*, pp. 300-4.
- (50) C. D. Garvin and others, *op. cit.*, p. 242.

Task-Centered Concept in Social Work Practice

Yoshihiro OHTA

In 1960s social work theories had greatly changed by various kinds of serious social phenomena. In the course of a recent development on social work theories one of the most remarkable theories is that of a "short term treatment". The task-centered concept is one of some models that has been introduced by J. W. Reid and others. This concept has not fully been introduced in Japan yet. This paper is to introduce the concept and explain how to develop it.

Contents are the following :

- (1) introduction
- (2) task concept and the background of its appearance
- (3) task-centered concept as a short term treatment
- (4) problem, task and task-centered concept
- (5) developing a task-centered model and the role of social workers

The aim of this paper is not only to explain the significance of the task-centered model in a short term treatment on social work practice but also to get a developing step of it in Japan.